

平成18年度 決算報告

市の家計簿

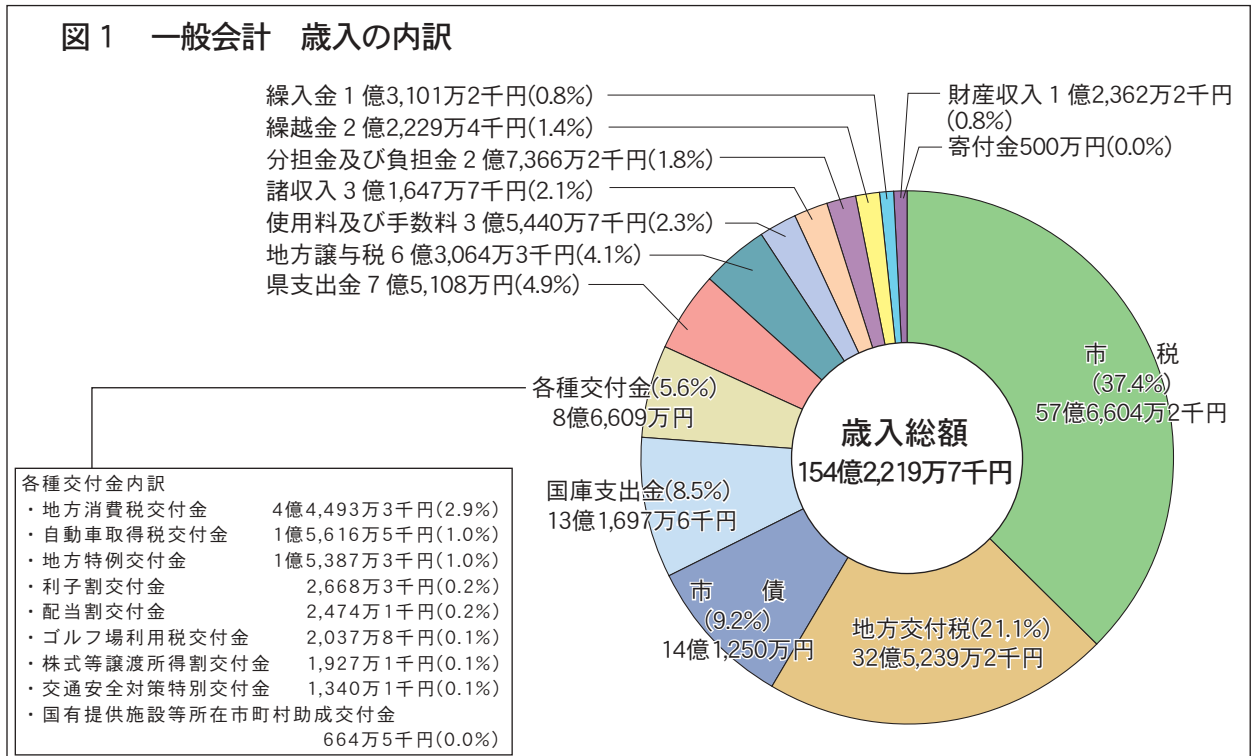
平成18年度の一般会計および特別会計の決算が、平成19年9月市議会定例会におきまして認定されました。

昨年度一年間におきまして、市民のみなさまから納めていただきました税金、そして国や県等からの補助金等がどのくらい入り、どのように使われたのか決算のあらましをお知らせします。

1 一般会計

1 歳入

図1 一般会計 歳入の内訳



歳入総額、約11億6千万円減

本市における、平成18年度の歳入総額は、154億2,219万7千円となり、前年度と比べ11億6,062万5千円、約7.0%の減となりました。

最も減少幅が大きかった歳入は、**寄付金**で約5億3,000万円の減、次に市の借金である**市債**（市が借入れるお金）で、約3億8,400万円の減、次に**繰入金**（市の貯金である基金を取り崩したお金）約2億4,500万円の減となりました。また、**地方交付税**（国が徴収する税金の中から市の財政需要に応じて交付されるお金）は、約1億6,200万円減となっております。

一方、最も増加した歳入は、**地方譲与税**（国税として徴収したお金を、国が一定の基準により、市に対して譲与するお金）で約1億7,500万円の増、次に**市税**で約1億6,000万円の増となりました。

また、市民の皆様から納めていただきました**市税**の内訳は、右表の通りとなります。

市税の内訳

- ・市民税 26億7,997万5千円
（1人あたり 約45,812円）
- ・固定資産税 25億7,403万5千円
（1人あたり 約44,001円）
- ・軽自動車税 7,701万2千円
（1人あたり 約1,316円）
- ・市たばこ税 4億3,502万円
（1人あたり 約7,436円）

※平成19年3月31日現在人口 58,500人

図2 一般会計 歳出内訳（目的別）

その他の内訳

・ 消防費(2.9%)	4億4,108万9千円
・ 農林水産業費(2.3%)	3億4,603万3千円
・ 議会費(1.3%)	2億261万円
・ 商工費(0.5%)	7,440万6千円
・ 災害復旧費(0.0%)	410万3千円
・ 労働費(0.0%)	238万9千円

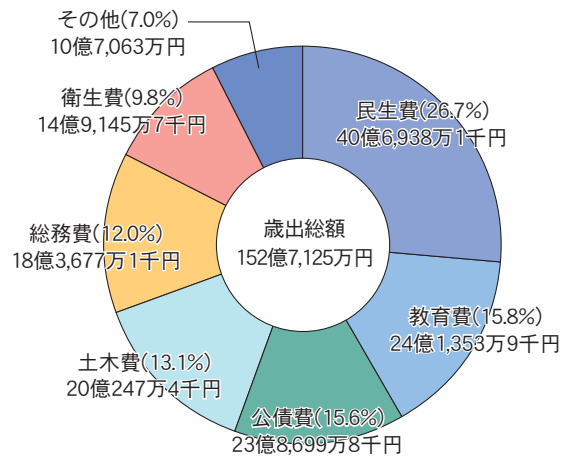
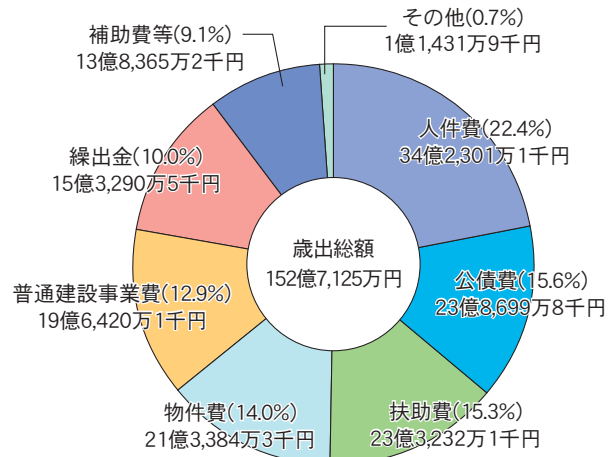


図3 一般会計 歳出内訳（性質別）

その他の内訳

・ 維持補修費(0.5%)	8,290万7千円
・ 積立金(0.1%)	1,710万5千円
・ 投資及び出資金貸付金(0.1%)	850万円
・ 災害復旧事業費(0.0%)	580万7千円



歳出総額、約10億9千万円減

平成18年度の歳出総額は、152億7,125万円となり、前年度と比べ10億8,927万8千円、約6.7%の減となりました。

図2の目的別歳出を見ると、**民生費**（福祉全般の事務・事業に使うお金）が前年度に比べ約2億5,600万円減額となりましたが、平成17年度に引続き最大割合を占めています。

また、増減幅で見てもみると、最も大きく増加したのが**教育費**（小学校、中学校、社会教育等に使うお金）で、前年度に比べ約2億8,800万円の増、最も大きく減少したのが**総務費**（課税徴収、選挙、統計、基金積立等に使うお金）で、前年度に比べ約6億7,700万円の減となっています。

一方、図3の性質別歳出においては、**人件費**（職員や特別職の給与、議員や各種委員会委員の報酬等に使うお金）、**公債費**（借入れたお金を返済するために使うお金）、**扶助費**（児童手当、生活保護費等に使うお金）を合わせた、いわゆる**義務的経費**（支出が義務づけられ、思うように削減できないお金）が歳出全体の53.3%を占めています。

なお、市民1人あたりの歳出額は、約26万1,047円で、昨年度に比べ約7.2%減になっています。（平成19年3月31日現在人口5万8,500人にて算定）

2 特別会計

区 分	歳 入	歳 出
国民健康保険事業特別会計	50億3,029万9千円	52億7,053万2千円
老人保健事業特別会計	52億1,119万6千円	52億4,524万9千円
介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	26億 779万7千円	24億6,676万8千円
介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)	1,090万5千円	1,058万1千円
下水道事業特別会計	20億 594万3千円	20億 500万8千円
住宅新築資金等貸付事業特別会計	910万2千円	95万7千円

3 平成18年度の主な事業

都市基盤の整備

- ◆都市計画街路事業
県道本郷・基山線、県道久留米・小郡線
- ◆道路新設改良事業
大保・今限10号線、下町・西福童16号線（写真1）
小郡・東福童3001号線、二森・八坂34号線
立石・下鶴4080号線、小郡・東福童3074号線



▲(写真1)下町・西福童16号線 道路新設改良事業

教育・文化の振興

- ◆東野校区公民館建設事業（写真2）
- ◆立石小学校給食施設建設事業
- ◆三国小学校大規模改造事業（改修・耐震補強）（写真3）
- ◆市史副読本編さん事業（写真4）



▲(写真2)東野校区公民館建設事業

生活環境の整備

- ◆筑紫野・小郡・基山清掃施設次期施設建設関連負担金
- ◆合併処理浄化槽設置整備事業補助金



▲(写真3)三国小学校大規模改造事業

農業の振興

- ◆農村振興総合整備事業負担金
- ◆城山地区ため池等整備事業負担金
- ◆競争力ある土地利用型農業育成事業費補助金
- ◆活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金
- ◆平井手頭首工整備事業



▲(写真4)市史副読本編さん事業

商工関係

- ◆一店逸品運動推進事業補助金

その他の事業

- ◆市営小板井住宅建替事業（写真5）
- ◆小郡市消防団第6分団消防ポンプ自動車買替事業



▲(写真5)市営小板井住宅建替事業

4 財政状況

市の貯金と借金

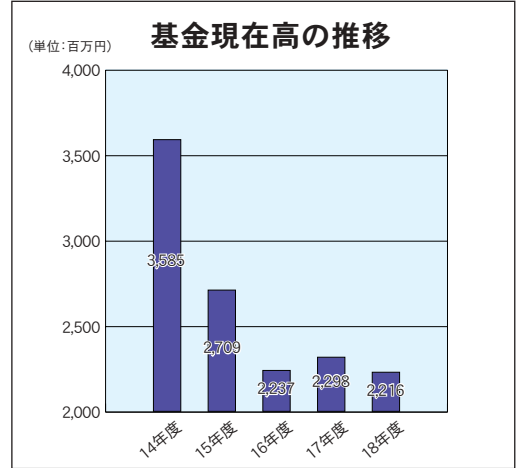
貯金 22億1,600万9千円

家庭の家計で言う貯金を「基金」といいます。基金は、特定の目的のために積み立てたり、定額の資金を運用するために設けられた資金です。

基金

(単位：千円)

基金名	17年度末現在高	18年度積立金	18年度取崩額	18年度末現在高
一般会計				
財政調整基金	1,473,730	953	0	1,474,683
減債基金	4	0	0	4
公共施設等整備基金	180,650	13,120	113,871	79,899
その他	588,679	4,180	17,143	575,716
特別会計				
高額療養費支払資金貸付基金	4,000	0	0	4,000
国保会計財政調整基金	1	0	0	1
介護給付費準備基金	50,706	31,000	0	81,706
合計	2,297,770	49,253	131,014	2,216,009



市民一人当たり 37,880円

借金 358億6,806万2千円

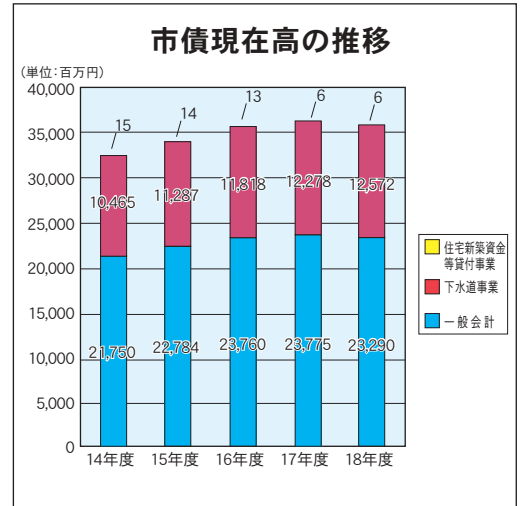
道路や公園、学校施設などを整備するときに、市が借り入れた借金を「市債」といいます。これは、建設時に集中する負担を、施設を利用する後の世代まで負担してもらうことで、世代間の負担の公平化を図る役割を持っています。

市債

(単位：千円)

	17年度末現在高	18年度中発行額	18年度中元利償還額	18年度末現在高
一般会計	23,774,596	1,412,500	2,385,455 (488,371)	23,290,012
特別会計				
下水道事業	12,277,787	661,400	655,184 (288,477)	12,572,480
住宅新築資金等貸付事業	6,181	0	930 (319)	5,570
合計	36,058,564	2,073,900	3,041,569 (777,167)	35,868,062
18年度元利償還額のうち、地方交付税に算入された額			1,313,056	

※ () はうち利子償還額



市民一人当たり 613,129円

経常収支比率等の3カ年の推移

(単位：%)

	16年度	17年度	18年度
経常収支比率	96.1	95.3	95.0
実質公債費比率	—	14.3	14.9
起債制限比率	11.9	13.7	14.9

経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率で、人件費、扶助費、公債費などの義務的経常経費に、地方税、普通交付税、地方譲与税を中心とした経常一般財源がどの程度充当されたかを見ます。

実質公債費比率

平成17年度より導入された比率で、地方債の許可が必要かどうかを判断するものです。公債費に加え公債費に準ずる経費等（一部事務組合の公債費に対する負担金や公営企業の公債費に対する繰出金等）を加味して算出します。18%を超えると許可団体へ移行します。

起債制限比率

経常的な収入のうち、公債費（普通交付税が措置されているものを除く）に充てられたものの占める割合を示すもので、前3年度の平均値をあらわしたものです。なお、起債制限比率が20%を超えた団体は、一部を除き地方債の発行が制限されます。